

平成12年3月期

決算短信

平成12年5月19日

上場会社名 タテホ化学工業株式会社

上場取引所 大阪証券取引所(市場第1部)

コード番号 4104

本社所在地 兵庫県赤穂市加里屋字加藤974番地

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 岡田 一

TEL (0791) 42 - 5041

決算取締役会開催日 平成12年5月19日

定時株主総会開催日 平成12年6月29日

中間配当制度の有無 有

1. 12年3月期の業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(1) 経営成績

(金額:百万円未満切捨て)

	売上高 [対前期増減率]		営業利益 [対前期増減率]		経常利益 [対前期増減率]	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	4,618	(△5.2)	255	(△31.8)	565	(215.6)
11年3月期	4,873	(△3.7)	374	(57.0)	179	(1,836.1)

	当期純利益 [対前期増減率]		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	346	(△79.4)	11 55	—	60.2	7.4	12.2
11年3月期	1,683	(—)	66 48	—	619.8	2.4	3.7

(注) 1 期中平均株式数 12年3月期 30,017,845株 11年3月期 25,325,146株

2 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
12年3月期	0 0	0 0	0 0	—	—	—
11年3月期	0 0	0 0	0 0	—	—	—

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	7,949	880	11.1	29 35
11年3月期	7,399	271	3.7	9 5

(注) 期末発行済株式数 12年3月期 30,017,845株 11年3月期 30,017,845株

(無額面株式 1単位の株式数 1,000株)

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,350	245	230
通期	5,300	580	560

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円 65銭

添付資料

貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	当期 平成12年3月31日現在		前期 平成11年3月31日現在		増減
	金額	比率	金額	比率	
[資産の部]		%		%	
流動資産	2,196,483	27.6	2,156,275	29.1	40,208
現金及び預金	708,911		517,641		
受取手形	482,702		429,316		
売掛金	680,930		633,502		
自己株式	6,851		2,280		
商品	1,612		737		
製品	66,919		108,183		
前払費用	56,374		41,701		
短期貸付金	139,400		364,778		
その他の流動資産	59,876		68,775		
貸倒引当金	△ 7,094		△ 10,642		
固定資産	5,752,766	72.4	5,243,665	70.9	509,101
(有形固定資産)	2,065,866	26.0	1,927,160	26.0	138,706
建物	725,850		580,781		
構築物	128,528		137,547		
機械装置	509,971		526,018		
車両運搬具	4,782		6,144		
工具器具備品	46,395		28,407		
土地	641,553		641,553		
建設仮勘定	8,784		6,708		
(無形固定資産)	18,970	0.2	12,227	0.2	6,742
特許権	15,309		8,170		
施設利用権等	3,661		4,057		
(投資その他の資産)	3,667,929	46.2	3,304,277	44.7	363,652
投資有価証券	6,998		7,237		
関係会社株式	2,540,770		2,300,770		
共同事業出資金	844,971		453,107		
共同事業長期貸付金	—		247,313		
その他の投資等	275,364		505,484		
貸倒引当金	△ 173		△ 209,636		
資産合計	7,949,249	100.0	7,399,940	100.0	549,309

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 平成12年3月31日現在		前 期 平成11年3月31日現在		増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
〔負債の部〕		%		%	
流動負債	1,027,438	12.9	1,075,254	14.5	△ 47,815
支払手形	61,951		56,200		
買掛金	561,048		741,340		
一年以内返済予定の 長期借入金	204,000		—		
未払金	111,794		130,805		
未払法人税等	4,540		4,540		
未払消費税等	2,586		16,055		
未払費用	48,624		57,615		
賞与引当金	18,500		22,000		
設備関係支払手形	7,555		39,789		
その他の流動負債	6,836		6,906		
固定負債	6,040,852	76.0	6,053,060	81.8	△ 12,208
長期借入金	5,932,000		5,946,000		
役員退職給与引当金	108,852		107,060		
負債合計	7,068,291	88.9	7,128,314	96.3	△ 60,023
〔資本の部〕					
資本金	2,255,642	28.4	2,255,642	30.5	—
資本準備金	—	—	750,065	10.1	△ 750,065
欠損金	1,374,683	△17.3	2,734,081	△36.9	1,359,397
当期末処理損失 (うち当期純利益)	1,374,683 (346,732)		2,734,081 (1,683,588)		
資本合計	880,958	11.1	271,625	3.7	609,332
負債及び資本合計	7,949,249	100.0	7,399,940	100.0	549,309

損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日		自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
(経常損益の部)		%		%	
(営業損益の部)					
営業収益					
売上高	4,618,030	100.0	4,873,223	100.0	△ 255,193
営業費用	4,362,569	94.5	4,498,916	92.3	△ 136,347
売上原価	3,565,603		3,624,793		
販売費及び一般管理費	796,966		874,123		
営業利益	255,460	5.5	374,306	7.7	△ 118,846
(営業外損益の部)					
営業外収益	836,506	18.1	396,882	8.1	439,624
受取利息及び配当金	510,955		42,921		
その他の営業外収益	325,550		353,960		
営業外費用	526,914	11.4	591,590	12.1	△ 64,675
支払利息及び割引料	115,670		217,961		
為替差損	76,790		42,091		
その他の営業外費用	334,454		331,538		
経常利益	565,052	12.2	179,598	3.7	385,453
(特別損益の部)					
特別利益	48,820	1.1	1,728,180	35.4	△ 1,679,359
債務免除益	-		1,419,999		
子会社株式評価引当金戻入益	-		220,070		
固定資産売却益	-		88,109		
貸倒引当金戻入益	36,916		-		
役員退職給与引当金戻入益	11,904		-		
特別損失	-	-	219,650	4.5	△ 219,650
貸倒引当金繰入額	-		197,025		
固定資産売却損	-		22,625		
税引前当期純利益	613,872	13.3	1,688,128	34.6	△ 1,074,255
法人税、住民税及び事業税	4,540		4,540		
法人税等調整額	262,600		-		
当期純利益	346,732	7.5	1,683,588	34.5	△ 1,336,855
前期繰越欠損金	1,984,016		8,934,400		
過年度税効果調整額	262,600		-		
減資による欠損金補填額	-		4,516,731		
当期末処理損失	1,374,683		2,734,081		

損 失 処 理 案

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成 12 年 3 月 31 日)	前 期 (平成 11 年 3 月 31 日)	比較増減
当期末処理損失	1,374,683	2,734,081	1,359,397
合計	1,374,683	2,734,081	1,359,397
これを次のとおり処理する			
資本準備金繰入額	-	750,065	△ 750,065
次期繰越損失	1,374,683	1,984,016	609,332

重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券 : 移動平均法による低価法 (洗替え方式)

取引所の相場のない有価証券 : 移動平均法による原価法

3. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法に定める定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しており、当期に対象となる建物を取得しました。

これに伴い、従来の基準である定率法によった場合に比し、減価償却費は、営業外費用で4,206千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 : 売上債権等の貸倒損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度額(法定繰入率)に加えて、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 : 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員退職給与引当金 : 役員の退職慰労金の支払に充てるため、会社の内規に基づく期末要支給見込額を計上しています。この役員退職給与引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等に伴う会計処理

消費税等に伴う会計処理は、税抜方式によっております。

7. 共同事業の会計処理

当社は、イスラエル国において平成4年1月にパートナーシップ契約によるタテホ デッド シー フェーズド マグネシア社を設立し、窯業用電融マグネシアの製造・販売の共同事業(持分比率 50%)を行っております。

この共同事業に対する出資額は、貸借対照表に「共同事業出資金」として計上し、共同事業に係わる損益は、同事業体の定める計算期間(自1月1日至12月31日)の損益のうち当社持分相当額を、同計算期間末日(12月31日)を含む当社の事業年度の損益計算書の売上原価内で処理しております。

8. 税効果会計の適用

財務諸表等規則の改正により、当期より税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合に比較して、当期純利益は262,600千円減少しておりますが、当期末処理損失に与える影響はありません。

注 記 事 項

	当 期	前 期
1. 受取手形割引高及び裏額譲渡高	83,205千円	171,559千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	4,656,805千円	4,474,452千円
3. 担保に供している資産		
①担保に供している資産		
投資有価証券	2,553千円	2,553千円
関係会社株式 (注)	1,913,370千円	1,913,370千円
合 計	1,915,923千円	1,915,923千円
(注) 担保予約であります。		
②工場財団根抵当権に供している資産		
建 物	718,836千円	572,996千円
構 築 物	125,528千円	137,547千円
機 械 及 び 装 置	509,971千円	526,018千円
工具器具及び備品	46,395千円	28,407千円
土 地	641,553千円	641,553千円
合 計	2,045,285千円	1,906,523千円
③上記に対応する債務		
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	4,035,000千円	4,035,000千円
4. ファイナンス・リース取引関係		
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	当 期	前 期
① 機械装置		
取得価額相当額	838,000千円	一千円
減価償却累計額相当額	44,883千円	一千円
期末残高相当額	793,116千円	一千円
② 車両運搬具		
取得価額相当額	3,200千円	3,432千円
減価償却累計額相当額	2,333千円	1,644千円
期末残高相当額	866千円	1,787千円
③ 工具器具及び備品		
取得価額相当額	55,580千円	55,812千円
減価償却累計額相当額	29,032千円	19,447千円
期末残高相当額	26,548千円	36,364千円
合 計 (①+②+③)		
取得価額相当額	896,780千円	59,244千円
減価償却累計額相当額	76,248千円	21,091千円
期末残高相当額	820,531千円	38,152千円
(注) 前期の取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。		

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 以 内	88,121千円	12,020千円
1 年 超	736,507千円	26,131千円
合 計	824,629千円	36,152千円

(注) 前期の未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当 期	前 期
支払リース料	63,032千円	17,024千円
減価償却費相当額	56,679千円	17,024千円
支払利息相当額	9,686千円	一千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

①減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

②利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

役 員 の 異 動

[平成 12 年 6 月 29 日付] () 内現職

1. 代表取締役の異動

代表取締役社長 平 松 博 久 エア・ウォーター(株)取締役

2. その他役員の異動

① 新任取締役候補

常務取締役 角 谷 登 (エア・ウォーター(株)執行役員産業事業部長)

営業本部長

取締役

長谷川 雅 之 (エア・ウォーター(株)より当社に出向)

技術本部長

② 新任監査役候補

非常勤監査役 樋 山 晋 介 エア・ウォーター(株)常勤監査役

③ 退任予定取締役

半 田 忠 彦 (代表取締役社長)

エア・ウォーター(株)に復帰の予定

④ 退任予定監査役

神 山 裕 良 (監査役)